

7 令和6年度 職員の給与の男女の差異の情報公表

・全職員に係る情報

特定事業主の区分	職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
市長部局	任期の定めのない常勤職員	87.7%
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	90.1%
	全職員	56.5%
議会事務局	任期の定めのない常勤職員	87.0%
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	—
	全職員	77.8%
監査委員事務局	任期の定めのない常勤職員	72.2%
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	—
	全職員	72.2%
選挙管理委員会	任期の定めのない常勤職員	—
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	100.3%
	全職員	13.0%
農業委員会	任期の定めのない常勤職員	—
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	—
	全職員	—
教育委員会	任期の定めのない常勤職員	85.8%
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	52.8%
	全職員	33.9%
消防	任期の定めのない常勤職員	72.3%
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	71.9%
	全職員	65.8%
水道	任期の定めのない常勤職員	85.9%
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	81.8%
	全職員	55.8%
病院局	任期の定めのない常勤職員	56.2%
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	33.2%
	全職員	46.0%

・「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

- * 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

特定事業主の区分	役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
市長部局	本庁部局長・次長相当職	95.3%
	本庁課長相当職	99.3%
	本庁係長相当職	97.5%
議会事務局	本庁部局長・次長相当職	—
	本庁課長相当職	—
	本庁係長相当職	101.3%
監査委員事務局	本庁部局長・次長相当職	—
	本庁課長相当職	—
	本庁係長相当職	75.3%
選挙管理委員会	本庁部局長・次長相当職	—
	本庁課長相当職	—
	本庁係長相当職	—
農業委員会	本庁部局長・次長相当職	—
	本庁課長相当職	—
	本庁係長相当職	—
教育委員会	本庁部局長・次長相当職	—
	本庁課長相当職	97.1%
	本庁係長相当職	95.2%
消防	本庁部局長・次長相当職	—
	本庁課長相当職	—
	本庁係長相当職	—
水道局	本庁部局長・次長相当職	—
	本庁課長相当職	—
	本庁係長相当職	98.0%
病院局	本庁部局長・次長相当職	64.0%
	本庁課長相当職	65.5%
	本庁係長相当職	102.9%

(2) 勤続年数別

特定事業主の区分	勤続年数	男女の給与の差異
		(男性の給与に対する女性の給与の割合)
市長部局	36年以上	90.9%
	31～35年	93.7%
	26～30年	92.3%
	21～25年	91.3%
	16～20年	88.2%
	11～15年	90.1%
	6～10年	89.0%
	1～5年	94.9%
議会事務局	36年以上	—
	31～35年	—
	26～30年	—
	21～25年	114.6%
	16～20年	—
	11～15年	56.2%
	6～10年	102.1%
	1～5年	—
監査委員事務局	36年以上	—
	31～35年	—
	26～30年	—
	21～25年	—
	16～20年	—
	11～15年	—
	6～10年	—
	1～5年	—
選挙管理委員会	36年以上	—
	31～35年	—
	26～30年	—
	21～25年	—
	16～20年	—
	11～15年	—
	6～10年	—
	1～5年	—
農業委員会	36年以上	—
	31～35年	—
	26～30年	—
	21～25年	—
	16～20年	—
	11～15年	—
	6～10年	—
	1～5年	—
教育委員会	36年以上	111.6%
	31～35年	103.9%
	26～30年	105.0%
	21～25年	87.3%
	16～20年	88.3%
	11～15年	72.5%
	6～10年	102.1%
	1～5年	74.9%
消防	36年以上	—
	31～35年	—
	26～30年	—
	21～25年	—
	16～20年	—
	11～15年	—
	6～10年	91.5%
	1～5年	95.0%
水道局	36年以上	—
	31～35年	91.8%
	26～30年	90.6%
	21～25年	—
	16～20年	—
	11～15年	—
	6～10年	95.2%
	1～5年	93.5%
病院局	36年以上	91.8%
	31～35年	98.5%
	26～30年	100.1%
	21～25年	48.9%
	16～20年	52.4%
	11～15年	56.3%
	6～10年	52.2%
	1～5年	48.5%

【説明欄】

一方の性別の職員が存在しない区分は、「－」と表記。

* 勤続年数は、採用年度を勤続年数１年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。